

研究ノート

ソーシャルワーカー養成における対人援助教育の課題 —医療・福祉専門職の対人援助教育比較検討を通して—

板垣 直子^{※1}

要旨：ソーシャルワーカー養成に欠かせない対人援助の技術習得の一つに、F.P. バイステックによる「ケースワークの原則」、通称「バイステックの7原則」があるが、介護福祉士、看護師、理学療法士、作業療法士はどのような理論を拠り所とし、どのような教材、授業実践で習得しているのだろうか。比較検討したところ、対人援助教育というより、コミュニケーション、アサーション、チームアプローチ教育に力を入れていることがわかった。しかし、5資格が対応するクライアントは共通していることも多いことから、今後、「バイステックの7原則」を含む対人援助教育を展開することの重要性が示唆された。

キーワード：社会福祉士、対人援助教育、バイステックの7原則

1. 研究目的と背景について

本研究の目的は、地域共生の時代にクライアントから求められる、質の高いソーシャルワーカーを養成するための教育実践方法の追求にある。特に、ソーシャルワーカーの真髄である対人援助の知識・技術をいかに習得させていくかが養成教育の場における実践の課題であると考えている。養成教育では、学生に習得させたい対人援助の知識・技術の一つとしてF.P. バイステックによる「ケースワークの原則」、通称「バイステックの7原則」^{※1)}がある。いわば、対人援助教育の基本である。

ソーシャルワーカーが行う対人援助の対象者はソーシャルワーカーだけが関わりをもつのではない。例えば、脳梗塞、脳卒中などにより入院し、片麻痺の後遺症を抱えた入院患者が退院後に在宅介護、または、介護老人保健施設入所

の際、社会福祉士、介護福祉士、看護師、理学療法士、作業療法士が、それぞれソーシャルワーク、ケア、キュア、リハビリテーションという観点から関わりをもつ可能性がある。援助方法は違っても医療・福祉専門職が同じ福祉ニーズを抱えたクライアントと関わることとなる。

高井 (2014) の研究調査^{※2)}によれば、「生活保護ケースワーカーは社会福祉士であるべきか」という問いに対して、「社会福祉士を持っている人はコミュニケーションが上手い、対応が上手であるという印象である、知識があるので判断が上手いと感じる」という理由を挙げ指摘している。つまり、対人援助技術を適切な教育で身につけた社会福祉士は、対人援助の知識・技術があると解釈できる。社会福祉士の対人援助教育の基本が「バイステックの7原則」にあるとするならば、介護福祉士、看護師、理学療法士、作業療法士の対人援助教育はどのような

※1 東北文化学園専門学校 社会福祉科

理論を拠り所とし、どのような教材、授業実践で行われているのであろうか。

よって、本研究では、福祉専門職から社会福祉士、介護福祉士、医療専門職から看護師、理学療法士、作業療法士を選択^{注3)}し、国家資格養成における対人援助教育の方法と教材について比較し、その相違について検討を加えたい。それは、自らの対人援助教育、授業実践スキルを上げ、質の高いソーシャルワーカー養成の一手段にもなると考えている。

研究の将来性としては、ソーシャルワーカーとして活躍している実践現場の社会福祉士はじめ、介護福祉士、介護支援専門員など、特に地域包括ケアシステムを取り巻く対人援助に関わる職種・職員が、「バ이스テックの7原則」をどのような場面でどのように活用しているのか調査を行い比較研究することで、対人援助職者として「バ이스テックの7原則」を学ぶことの重要性を明らかにし、より質の高いソーシャルワーカー養成を目指していくことができると考えている。実証研究により成果が得られたならば、看護師、理学療法士、作業療法士など医療専門職における対人援助教育に、「バ이스テックの7原則」の活用を積極的に取り入れることの意義の提言についても検討していきたい。

本研究の成果では、地域包括ケアシステムが進展している現代において、それぞれの対人援助教育の特徴を認識することで尊重し合い、その尊重が多職種連携の意識向上に繋がることへも効果が期待できる。

Ⅱ. 研究方法

対人援助形成における看護師、作業療法士、社会福祉士の教育方法について比較検討を行った難波、横山ら(2018)^{注4)}によれば、対人関係に関する教育の早期実施の必要性和、実践力の養成を図るためのロールプレイ、グループ討議などを取り入れた各種指導方法などの演習や実際の学びの具体的プログラムを構築することを一課題として提示している。今回の研究方法としては、医療・福祉専門職の中から、社会福祉士、介護福祉士、看護師、理学療法士、作業療法士の5つの国家資格を選択し、制度、養成方

法を分類し、対象者と専門職との関わりや、連携などから関係性を探り、教育方法、教材などの比較をしつつ、考察を深めていくこととする。

Ⅲ. 各専門職における対人援助教育

ここでは、社会福祉士、介護福祉士、看護師、理学療法士、作業療法士についてそれぞれ、法的根拠、養成方法、対人援助教育、対人援助教育教材について検討する。

1. 社会福祉士における対人援助教育について

1) 社会福祉士の法的根拠と養成方法

社会福祉士は、1987年制定された「社会福祉士及び介護福祉士法」を法的根拠としている。この法律において「社会福祉士」は、「社会福祉士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、身体上若しくは精神上の障害があること又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者の福祉の相談に応じ、助言、指導、福祉サービスを提供する者又は医師その他の保健医療サービスを提供する者その他の関係者との連絡及び調整その他の援助を行うことを業とする者」¹⁾をいう。

また、社会福祉士の対象者は、福祉ニーズを抱える方々でありその対象は幅広く、児童分野、障害分野、高齢分野のみならず、行政、教育、病院関連の福祉ニーズを抱えた人々の相談援助に関わる。宮本(2013)^{注5)}による具体的な生活課題とクライアント像から総合して解釈すると、身体、精神障害、日常生活上何らかの生活課題を抱えている方に対し、相談援助の知識・技術を用いながら他の専門職と連絡及び調整を図り、クライアントとそのクライアントを取り巻く社会環境の機能不全の解消を、相談に乗る、すなわちソーシャルワークという間接的な業務を通して行う職種といえる。

社会福祉士の養成方法については、厚生労働省より、「令和元年度社会福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて」が発表され、新たなカリキュラム内容の方向性が示された。2019年度から周知され、2021年度から順次導入が想定されている。これは、地域共生社会

の実現を推進し新たな福祉ニーズに対応するために、ソーシャルワークの専門職である社会福祉士がその役割を担っていくことができるような実践能力習得の検討にある。

実践能力習得の一つとして、相談援助実習時間が現行の180時間から240時間に増えることとなる。池田(2017)^{注6)}によると、国際的にソーシャルワーカー養成に必要な基準(グローバル・スタンダード)において実習時間は「400時間」とされている。これは、諸外国やこれから論述する介護福祉士、看護師、理学療法士、作業療法士と比較すると少ない実習時間であったことから、実習時間が充実することは望ましいと言える。しかし、他の専門職にも通じることかもしれないが、実習時間を増やすことで生じる新たな問題、実習先確保、実習指導者養成など実習を受け入れる側の体制、質の高い実習指導法、巡回指導法など実習を受け入れてもらう側の体制双方を今後検討する必要があるだろう。

また、相談援助実習の充実と同時に、現行の「相談援助演習(150時間)」が、「ソーシャルワーク演習(30時間)」と「ソーシャルワーク演習専門(120時間)」に見直される。これは、ソーシャルワークの機能の実践能力を有する社会福祉士を養成するため、講義で学習した知識や技術を統合し具体的な事例を用いて実践的に学ぶことが目標とされている。相談援助実習時間の増加、また、相談援助演習の充実が図られることから、より実践能力を有するソーシャルワーカー教育の必要性が浮かび上がる。

2) 社会福祉士養成における対人援助教育と教材

社会福祉士養成における対人援助教育の知識・技術を身に付ける教材は豊富にあり、「バイステックの7原則」に関わる記述も多くある。社会福祉士養成に関し、対人援助の知識・技術を磨く科目が、現行では「相談援助の基盤と専門職」、「相談援助の理論と方法」、「相談援助演習」となっている。教材は各出版社発行の社会福祉士養成講座ガイドに見られ、例えば、中央法規出版発行の「社会福祉士養成講座編集委員会 新・社会福祉士養成講座第6巻相談援助の基盤と専門職第3版 中央法規出版(2015)」

「社会福祉士養成編集委員会 新・社会福祉士養成講座第7巻相談援助の理論と方法Ⅰ第3版 中央法規出版(2015)」、「社会福祉士養成編集委員会 新・社会福祉士養成講座第8巻相談援助の理論と方法Ⅱ第3版 中央法規出版(2015)」、「一般社団法人日本社会福祉士養成校協会監修 長谷川匡俊・上野谷加代子・白澤政和・中谷陽明編集 社会福祉士相談援助演習第2版 中央法規出版(2015)」のこれらの養成ガイドは、「バイステックの7原則」に触れている。その中で共通していることは、F.P.バイステックが述べているように、援助を進める中でまずはクライアントとの信頼関係構築が必要であり、7原則はクライアントと向き合う際の基本姿勢となり得ることが重視されている。しかし、このケースにおけるワーカーの捉え方はこの原則に反しているなど具体的な事例に示され、演習形式で学べるものは少ないといえる。

これは、「令和元年度社会福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて」の新たな演習授業の目標である、具体的な事例を用いて実践的に学ぶことに関することの課題となり得るだろう。

2. 介護福祉士における対人援助教育

1) 介護福祉士の法的根拠と養成方法

介護福祉士は、社会福祉士同様1987年制定された「社会福祉士及び介護福祉士法」を法的根拠としている。この法律において、「介護福祉士」は、「介護福祉士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもつて、身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につき心身の状況に応じたい介護を行い、並びにその者及びその介護に関する指導を行うことを業とする者」²⁾と定義されている。

介護福祉士の対象者は、高齢者分野を中心とし、障害分野でも特に身体に障害を抱えるクライアントを中心に、介護支援に関わる福祉ニーズを抱えたクライアントに対してのケアを提供する介護業務が中心となる。

介護福祉士の養成方法については、厚生労働省より、「介護福祉士養成課程における教育

内容等の見直しについて」が発表されており、2018年度から周知され、2019年度より順次導入が想定されている。これは、介護職のグループの中での中核的な役割やリーダーの下で専門職としての役割を発揮することが求められていることから、リーダーシップやフォロワーシップを含めた、チームマネジメントに関する教育内容の拡充を図るためである。

現行の「人間と社会」の領域科目である「人間の理解(人間関係とコミュニケーション)(30時間)」が、チームマネジメントを追加し60時間に増える。このことは、対クライアントとのコミュニケーションの充実はもちろんであるが、介護実践をマネジメントするために必要な組織の運営管理、人材の育成や活用などの人材管理、それらに必要なリーダーシップ育成に力点を置かれたカリキュラム変更といえる。

2) 介護福祉士養成における対人援助教育と教材

介護福祉士養成における対人援助を身に付ける科目としては、「人間の理解(人間関係とコミュニケーション)」、「コミュニケーション技術」が中心である。社会福祉士養成講座同様、中央法規出版発行介護福祉士養成講座シリーズ、「介護福祉士養成講座編集委員会編集・最新介護福祉士養成講座第1巻人間の理解 中央法規出版(2019)」の養成ガイドでは、「バイステックの7原則」について触れられている。実際のF.P.バイステックの著した「ケースワークの原則」から、対人援助関係図、7原則について一つひとつ丁寧に説明があり、「介護実践を展開する前提となる対人援助の基本的原則として理解すること」とあった。この部分では、社会福祉士養成講座よりもむしろ手厚いが、実際場面での活用事例などには触れられていない。また、「介護福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて」のカリキュラム変更において、養成テキストにもチームマネジメントが追加されていることから、チームアプローチ、つまり、チーム内連携について充実したものとなっている。

3. 看護師における対人援助教育

1) 看護師の法的根拠と養成方法

看護師は、1948年制定された「保健師助産師看護師法」を法的根拠としている。この法律において「看護師」は、「厚生労働大臣の免許を受けて、傷病者若しくはじよく婦に対する療養上の世話又は診療の補助を行うことを業とする者」³⁾と定義されている。

看護師の対象者は社会福祉士と同様幅広いが、その業務内容は傷病者の看護と医師の診療補助ということになる。

看護師の養成方法については、文部科学省「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」において、「実習に当たっては実習施設等で他の職種と交流し、連携・協働を学ぶことにより、コミュニケーション能力を育成する」必要性が述べられており、また、「人々の相互の関係を成立・発展させるために、人間性が豊かで温かく、人間に対する深い畏敬の念を持ち、お互いの言動の意味と考えを認知・共感し、多様な人々の生活・文化を尊重するための知識、技術、態度で支援に当たることを学ぶ」ことから、看護教育においてもコミュニケーション能力の習得が求められていることがわかる。また、「チーム医療等の推進の観点から、医療人として多職種と共有すべき価値観を共通で盛り込み、かつチーム医療等の場で看護系人材が独自に担わなければならない」こともカリキュラムに盛り込むこととなっている。

2) 看護師養成における対人援助教育と教材

看護師を養成している短期大学及び大学の各校ホームページに掲載されているシラバスを閲覧した^{注7)}。対人援助教育に関する科目としては、1年次～2年次に、15時間～30時間、「コミュニケーション論」、「看護コミュニケーション論」、「コミュニケーション演習」、「医療コミュニケーション」、「看護援助論Ⅰ(コミュニケーション論)」、「人間関係論」という科目において、教員によるレジュメ配布により使用ガイドがないという養成校が多かった。基本図書として、「服部祥子著 人を育む人間関係論－援助専門職者として、個人として－、医学書院

(2003)」を採用している大学もあり、参考図書として、「平木典子他. ナースのためのアサーション. 金子書房(2002)」を見出すことができた。今回収集することのできた「ナースのためのアサーション」ガイドでは、タイトル通り自分が伝えたいことが伝わるような「伝える」技術習得に特化したものである。

しかし、このガイドを含めて看護養成ガイドは、チーム医療に特化したチーム内でのコミュニケーションの在り方を捉えているものであった。

4. 理学療法士と作業療法士における法的根拠と養成

1) 理学療法士と作業療法士における法的根拠と養成方法

理学療法士と作業療法士は、1965年制定された「理学療法士及び作業療法士法」を法的根拠としている。この法律において「理学療法」とは、「身体に障害のある者に対し、主としてその基本的動作能力の回復を図るため、治療体操その他の運動を行なわせ、及び電気刺激、マッサージ、温熱その他の物理的手段を加えること」であり、「理学療法士」は、「厚生労働大臣の免許を受けて、理学療法士の名称を用いて、医師の指示の下に、理学療法を行なうことを業とする者」⁴⁾をいう。

「作業療法」とは、「身体又は精神に障害のある者に対し、主としてその応用的動作能力又は社会的適応能力の回復を図るため、手芸、工作その他の作業を行なわせること」であり、「作業療法士」は、「厚生労働大臣の免許を受けて、作業療法士の名称を用いて、医師の指示の下に、作業療法を行なうことを業とする者」⁵⁾と定義されている。

社会福祉士、介護福祉士、看護師同様、理学療法士、作業療法士もカリキュラム変更の過渡期にある。公益社団法人日本理学療法士協会による「理学療法学教育モデル・コア・カリキュラム」におけるコミュニケーション能力習得については、「お互いの考えを認知・共感・理解し、有効な関係を築くコミュニケーション能力を養う。人々の意思や考えを傾聴・理解したうえでわかりやすく伝達することで良好な人間関係

を築く能力を養う」ことを学修目標としている。

一方、作業療法士においても、日本作業療法士協会養成教育委員会「作業療法学教育モデル・コア・カリキュラム」におけるコミュニケーション能力習得については、「対象者の心理・社会的背景を踏まえながら、対象者及びその家族等と良好な関係性を築く方法を学ぶ」ことの重要性が述べられている。

2) 理学療法士及び作業療法士における対人援助教育と教材

理学療法士、作業療法士を養成している短期大学及び大学の各校ホームページに掲載されているシラバスを閲覧した^{注8)}。対人援助教育に関する科目としては、理学療法士養成と作業療法士養成の科目名が同じで、合同授業で行われていることも多く、1年次に、15時間～30時間、「コミュニケーション論」、「医療コミュニケーション学」、「コミュニケーション実践論」、「人間関係学」、「日本語表現法」という科目において、看護師同様教員によるレジュメ配布により使用ガイドがないという養成校が多かった。基本図書として、「山口美和. PT・OTのためのこれで安心コミュニケーション実践ガイド第2版. 医学書院(2016)」の採用が見られた。今回収集することのできたこのガイドでは、「バイステックの7原則」に触れていることは評価できるが、「患者や家族に対応する際に、これらを頭に入れて関わると良い」、「すべての内容をしっかり理解しておくこと」とあり、クライアント対応にあたり「バイステックの7原則」を基礎知識として学ぶことの重要性は伺えるものの、具体的場面で使用例などが記載されていない。介護福祉士養成、看護師養成同様、対人援助教育というよりコミュニケーションや、チーム内連携の図り方充実に重きが置かれているといえる。

IV. 考察

今回、社会福祉士、介護福祉士、看護師、理学療法士、作業療法士の資格養成に関わる対人援助教育を比較検討し、結果を表1に示した。社会福祉士は養成方法からより実践的な能力が


求められており、対象のクライアントも幅広い
ため、クライアントとの良好な信頼関係づくり
と実践的な対人援助技術習得が必要であるがゆ
えに、「バイステックの7原則」を教育の基本
としていることを再度理解した。

一方、介護福祉士は養成方法に対人援助教育
というより、コミュニケーション技術習得の重
要性を位置づけており、「バイステックの7原則」
もガイドに取り上げられているが、対象のクラ
イアントは施設入居高齢者に想定されたもので
ある。また、新たな養成カリキュラムに追加さ
れたコミュニケーション技術習得の目標には、
介護実践をマネジメントするためのチーム内コ
ミュニケーション能力向上が求められている。

また、看護師養成、理学療法士養成、作業療
法士養成の対人援助教育においても、介護福祉
士養成同様、対人援助教育というよりも患者に
対するコミュニケーション技術習得に重きが置
かれ、他職種連携やチーム内アプローチを円滑
に行うためのアサーション教育が中心となっ
ている。

地域包括ケアシステムが導入され、地域共生
の時代においては高齢者介護問題が顕著化し、
福祉ニーズ、医療ニーズを抱えた生活に何らか
の生きづらさを感じているクライアントの助け
となるよう、医療・福祉専門職には対人援助の
知識・技術の習得は必須であろう。なぜならば、
地域包括ケアシステムの中核を担う機関である
地域包括支援センターにおいて、社会福祉士の
資格取得者は社会福祉士業務に携わるケースが
多いであろうが、介護支援専門員の資格を所持
する介護福祉士、看護師、理学療法士、作業療
法士が主任介護支援専門員になり得る可能性も
あり、クライアント一人ひとりの生活課題を傾
聴し、アセスメントし、ニーズを導き出し、ケ
アプランニングと、ケースワークの展開ができ
ようにならなければならない。今後、5 資格
に共通する「バイステックの7原則」を含めた
対人援助の知識・技術を習得するための事例を
取り入れた教材開発の必要性がある。

表 1 5 資格における対人援助教育比較

資格		主な対象	専門性	対人援助教育に係る時間	対人援助教育における基本的な考え方	地域包括ケアシステムにおける共通項目		
福祉系	SW	福祉ニーズ全般	ソーシャルワーク	270時間以上	バイステックの7原則	社会福祉士	主任介護支援専門員	
	OW	要介護者	ケア	120時間以上	コミュニケーション アサーション チームアプローチ	(地域包括支援センター共通専門職)		
医療系	NS	傷病者	キュア	150時間~300時間以上			共通教材開発の必要性	
	PT,OT	身体障害者	リハビリテーション					

V. まとめ

なぜ、ソーシャルワーカー養成に「バイステッ
クの7原則」の学びが重要なのか。

介護福祉士はケア、看護師はキュア、理学療

法士と作業療法士はリハビリテーションを介し
てクライアントの身体に直接触れることで援助
する。一方、ソーシャルワーカーは、クライエ
ントの身体には触れず、ソーシャルワークとい
う間接的な方法でクライアントに援助を施して

いく。ソーシャルワーカーは、他の専門職と比較しクライアントとの関わり方が違うからこそ、クライアントの痛み、苦しみを瞬時に受容、共感的に理解していくために、「バイステックの7原則」の理解が重要となってくる。なぜならば、ソーシャルワーカーは、対クライアントというより、クライアントと同じ立ち位置にある支援者といえよう。若い養成校の学生たちも、自分が体験していない老化に伴う身体・精神的不自由、明日をも乗り越えられないような貧困苦、家族全員が抱える困難など、理解、想像すらできないようなことも、クライアントと同じ立ち位置、同じ気持ちになって支援の方向性を考えなければならない。クライアントの気持ちに少しでも近づけるよう、さまざまな事例を演習の授業で繰り返し行い、受容、共感的に理解することを育む必要がある。

今回、対人援助に関わる国家資格を比較することで、対人援助教育の位置づけが明確になった。しかし、地域包括ケアシステムを中心とし解釈したため、今後はさらに視野を広げて、各専門職がどのように対人援助能力の向上を目指しているのか研究を深めていきたいと考えている。まずは、自ら「バイステックの7原則」を改めて学び、その時代背景、相談技術の発展に関して、どのように関連しているかを探り、実践の場でどのように活用されているか理解することで、対人援助職者にとって「バイステックの7原則」を学ぶ意義を実証的に明らかにしていきたいと考えている。

【謝辞】

この度、研究ノート執筆にあたり、保健福祉学科佐藤直由教授より丁寧なご指導を賜りました。また、査読者様からも貴重なご意見を頂戴いたしました。今後とも質の高いソーシャルワーカー養成に尽力したいと考えております。この場をお借りし、深く感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

【注】

- 1) F.P バイステック (尾崎新・福田俊子・原田和幸訳). ケースワークの原則 [新訳版]. 誠信書房 (1996) ; 26 ~ 30に、F.P バイ

ステックは、「クライアントとケースワーカーがより良い援助関係を形成する原則として、1 クライアントを個人として捉える、2 クライアントの感情表現を大切にする、3 援助者は自分の感情を自覚して吟味する、4 受けとめる、5 クライアントを一方向的に非難しない、6 クライアントの自己決定を促して尊重する、7 秘密を保持して信頼感を醸成する、の7つを挙げている。7つの原則をそれぞれ7つの章にわけ別々に論じてゆくが、実際はこれらの原則は互いに独立したものではなく、それぞれの原則には他の原則が必然的に含み込まれる。クライアントとケースワーカーの良好な援助関係は、ケースワーク・サービスを提供するあらゆる場面において完璧な援助を目指すために必要であるばかりでなく、援助というサービスの本質を維持するためにも不可欠なものである。」と述べている。

- 2) 高井由起子. 社会福祉士生活保護ケースワーカーの対人援助業務に対する意欲と負担感に関する調査研究—生活保護業務にあたる社会福祉士へのインタビュー調査を通して—. 教育学論究 (2014) ; 第6号 : 69 ~ 78
- 3) 福祉専門職から社会福祉士、介護福祉士、医療専門職から看護師、理学療法士、作業療法士を選択した理由は、高齢者介護支援における地域包括ケアシステムに関わる専門職を想定しているためである。
- 4) 難波悦子・横山奈緒枝. 対人関係形成能力の教育に関する現状と課題. 日本保健医療行動科学会年報 (2008) ; Vol.23 : 148 ~ 162
- 5) 宮本節子. ソーシャルワーカーという仕事. ちくまプリマー新書 (2013) : 8・9に、宮本は具体的なクライアント像を、「1 失業、疾病、老齢、障害等で経済的に今までの生活が立ちゆかなくなった時、2 経済的には何とかできるが、疾病、老齢、障害等で、今までと同じような日常生活を過ごすことができなくなった時、3 高齢となり身体やメンタルな介護が必要に

なった時、4 離婚等で家族関係を再構築しなければいけなくなった時、5 保護者がいなくなったり、虐待などをする不適切な保護者であったりする時、6 学校に居づらくなったり、学校へ行けなくなってしまう時、7 配偶者から深刻な暴力を受けて今までの生活を維持できなくなった時、8 酒やギャンブル、薬物などに依存しなければ生きていけなくなかった時、9 地域社会の中で孤立している時、10 刑務所から出所したが生活の再建がうまくいかない時」と述べている。

- 6) 池田雅子. 440時間の実習を経験した学生たちの声から考えたこと. 北星学園大学社会福祉学部福祉臨床学科コラム (2017)
- 7) 研究データとなるシラバスは、文部科学大臣指定 (認定) 医療関係技術者養成学校一覧 (2018年5月1日現在) の看護師養成大学及び短期大学281校から、インターネットにより、「看護師養成、シラバス」のキーワードにて検索し、シラバスの閲覧が可能な大学及び短期大学より単純無作為抽出法により収集した。収集したシラバスは、東北文化学園大学、愛媛県立医療技術大学、湘南医療大学、大分県立看護科学大学、北里大学、文京学院大学、人間総合科学大学、帝京大学、東京医科大学、仙台青葉学院短期大学である。
- 8) 研究データとなるシラバスは、文部科学大臣指定 (認定) 医療関係技術者養成学校一覧 (2018年5月1日現在) の理学療法士養成大学及び短期大学105校から、インターネットにより、「理学療法士養成、シラバス」のキーワードにて検索し、シラバスの閲覧が可能な大学及び短期大学より、対人援助教育に関する授業を理学療法士養成、作業療法士養成合同授業で行われている中から単純無作為抽出法により収集した。収集したシラバスは、東北文化学園大学、大阪府立大学、湘南医療大学、帝京大学、北海道医療大学、大阪保健医療大学、仙台青葉学院短期大学である。

【引用文献】

- 1) 社会福祉士の定義：ミネルヴァ書房編集部編. 社会福祉小六法2019. ミネルヴァ書房 (2019)；119
- 2) 介護福祉士の定義：1) 同掲、同頁
- 3) 看護師の定義：厚生労働省「保健師助産師看護師法」(2019.9.16閲覧)
- 4) 理学療法士の定義：厚生労働省「理学療法士及び作業療法士法」(2019.9.16閲覧)
- 5) 作業療法士の定義：4) 同掲

【参考文献】

- 1) 厚生労働省「地域包括ケアシステム」(2019.9.16閲覧)
- 2) 厚生労働省「令和元年度社会福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて」(2019.9.19閲覧)
- 3) 社会福祉士養成講座編集委員会. 新・社会福祉士養成講座第6巻相談援助の基盤と専門職第3版. 中央法規出版 (2015)
- 4) 社会福祉士養成編集委員会. 新・社会福祉士養成講座第7巻相談援助の理論と方法Ⅰ第3版. 中央法規出版 (2015)
- 5) 社会福祉士養成編集委員会. 新・社会福祉士養成講座第8巻相談援助の理論と方法Ⅱ第3版. 中央法規出版 (2015)
- 6) 一般社団法人日本社会福祉士養成校協会監修. 長谷川匡俊・上野谷加代子・白澤政和・中谷陽明編集. 社会福祉士相談援助演習第2版. 中央法規出版 (2015)
- 7) 厚生労働省「介護福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて」(2019.9.19閲覧)
- 8) 介護福祉士養成講座編集委員会編集・最新介護福祉士養成講座第1巻人間の理解. 中央法規出版 (2019)
- 9) 文部科学省「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」(2019.9.16閲覧)
- 10) 平木典子他. ナースのためのアサーション. 金子書房 (2002)
- 11) 公益社団法人日本理学療法士協会「理学療法教育モデル・コア・カリキュラム」

(2019.9.16閲覧)

- 12) 日本作業療法士協会養成教育委員会「作業療法士養成教育モデル・コア・カリキュラム2018」(2019.9.16閲覧)
- 13) 山口美和. PT・OTのためのこれで安心コミュニケーション実践ガイド第2版. 医学書院(2016)

**Assignments of the interpersonal assistance education
as the social worker
- Through a comparative study of interpersonal assistance education
for medical and welfare professionals-**

Naoko ITAGAKI

Abstract

One of the techniques for interpersonal assistance that is indispensable for the training of social workers is the Felix P. Biestek's "The Casework Relationship", commonly known as "Biestek's seven Principles". When it comes to understanding what kind of interpersonal support education care workers, nurses, physical therapists, and occupational therapists learned, it has turned out that the emphasis was on communication and assertion and team approach education rather than interpersonal support education. However, it is found that it is necessary to develop interpersonal assistance education including "Biestek's seven Principles" in the future for care workers, nurses, physical therapists, and occupational therapists because all these professionals deal with the same clients.

Key word : social worker, interpersonal assistance education, Biestek's seven Principles